No	4281166

事務事業票

所管部長等名	教育部長　釜　道治
所管課・係名	教育サポートセンター
課長名	髙嶋　宏幸

評価対象年度	平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	サマー楽習会事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—	3	
施策の体系(八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大ー中ー小)	2	—	11	—	10	
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目					
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目					

事務事業の概要(全体事業の内容)	夏季休業中の熊本高専八代キャンパス及び中九州短期大学の学生が学習サポーターとして、学校への登校が困難な状況にある生徒(中学生)に世代間交流や年齢が近いからできるピアサポート(同じ立場の人によるサポート)の効果を期待して学習支援を行う。
実施手法(該当欄を選択)	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他(　　)
補助金事業該当	○ 補助金(主な補助先:　　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務(該当欄を選択)	
	平成20年度	未定		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象(誰・何を)	くま川教室に通級している生徒及び不登校傾向にある中学生

事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
熊本高等専門学校八代キャンパスと中九州短期大学の学生が、学習サポーターになり、くま川教室に通級している生徒及び不登校傾向にある中学生に対して、学習支援にとどまらず相談等のサポートを行う。 平成28年8月29日(月)～31日(水) 参加者　生徒　のべ22名 サポーター　のべ45名	中学生と学習サポーターの学生が異年齢との関わり合いの中で、対人関係に必要なスキルを学び、集団への所属感や他者から承認される喜びを味わいながら、自己有用感の醸成を図る。 また、この学習会をきっかけとして不登校や登校渋りの解消を図る。

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費)(単位:千円)		12	15	20	31	31	31	31
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	12	15	20	31	31	31	31

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績						－
②			計画	－					
			実績						－
③			計画	－					
			実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

「サマー楽習会」は、不登校及び不登校傾向をはじめとして、学校生活に不安を抱える児童生徒の支援を行うものであり、参加者数等計画として数値化することは困難である。

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	－					
				実績						－
②				計画	－					
				実績						－
③				計画	－					
				実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

「サマー楽習会」は、不登校及び不登校傾向をはじめとして、学校生活に不安を抱える生徒の支援を行うものであり、その効果・成果を数値化することは困難である。

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	本市において、不登校児童生徒の増加は、喫緊の課題でもあり、その解消に向けた取組の一環であり、八代市教育振興基本計画の「不登校対策やつしろプランの共通実践」を満たす事業として実践する妥当性は高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	生徒や学生の対人関係構成能力を養う場となっている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	登校が困難な状況にある児童生徒が対象であり、個人情報等も多く含まれる。また、ピアサポートを主目的とした本事業は、市が主体となって関係機関と連携する必要がある。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 登校が困難な状況にある児童生徒の対人関係構成能力を養い、ひいては不登校・登校渋り解消の契機となるよう、学生サポーターの資質向上と活動内容の工夫により、交流の充実を図る。

外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） 特になし

No	4281167

事務事業票

所管部長等名	教育部長　釜　道治
所管課・係名	教育サポートセンター
課長名	髙嶋　宏幸

評価対象年度	平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教育サポート事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—	3	
施策の体系(八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大ー中ー小)	2	—	11	—	11	
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現			
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目	2	学び・教育の充実			

事務事業の概要(全体事業の内容)	経験豊かで実践的指導力に長けた2名の退職教員を教育サポートセンターに配置し、校長・園長の要請に基づき教育現場における様々な支援を行う。
実施手法(該当欄を選択)	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他(　　)
補助金事業該当	○ 補助金(主な補助先:　　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務(該当欄を選択)	
	平成22年度	未定		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象(誰・何を)	八代市立幼稚園、小・中・特別支援学校の教職員、保護者

事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
教職経験豊かで実践的指導力が高い2名の退職教員(教育サポーター)を教育サポートセンターに配置し、以下の支援を行う。 (1)校長・園長の要請により校内研修等の支援及び経営等の相談活動 (2)教育課程の編成、実施などの工夫改善のための資料提供 (3)指導方法や教材選定など教職員への助言 (4)保護者を対象とした研修会などでの講話 (5)教育委員会や市行政関係団体の研修会での講話　等 一人あたりの勤務日数　200日(一日4時間) 平成28年度教育相談件数 学校・園経営相談、生徒指導学習指導相談、校内研修支援等のべ　466件	・教職員の資質向上と実践的指導力の向上 ・管理職による質の高い学校経営の実現 ・特色ある教育活動の展開 ・家庭教育力の向上や学校と保護者の連携強化

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費)　(単位:千円)		2,226	2,268	2,264	4,498	4,498	4,498	4,498
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	2,226	2,268	2,264	4,498	4,498	4,498	4,498

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	教育相談（学校・園経営相談、生徒指導学習指導相談、校内研修支援等　のべ件数）	件	計画	－	345	350	350	350	450
			実績	381	336	265	455	466	－
②			計画	－					
			実績						－
③			計画	－					
			実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業は、各学校長・園長からの教育相談の要請を受けて、教育サポーターが様々な支援を行っているが、解決あるいは改善に至るまで、時間を要する場合があり、安易に教育相談件数だけでその評価を行うのは難しい。ただし、年間にどれくらいの教育相談（活動件数）があるか把握しておく必要がある。

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	－					
				実績						－
②				計画	－					
				実績						－
③				計画	－					
				実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

学校現場が抱える課題は多種多様であり、本事業はそれらの教育的課題を的確に分析しながら解決に向けた支援を行っている。地道な継続した支援が必要な場合が多く支援の成果を数値化することは難しい。

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	教育現場への支援を行うことは八代市教育振興基本計画の「教育活動の支援と人材育成」を満たす事業として実施する妥当性は高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	各学校・園が抱えるニーズ（学級経営・講話等）に適宜対応し、対応後に実施する利用者からのアンケートでは高い満足度の回答を得ている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	学校・園が抱える教育的ニーズに対応して、支援やアドバイスを行うためには、豊富な経験が必要となるとともに、その経験から支援やアドバイスが可能なこの事業を市の事業として位置づけておくことは必要であり、個人情報等の問題から民間委託にはそぐわない。また、類似する関連する事業もなく、公教育に対する支援ということから受益者負担も求められない。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　5 市による実施（現行どおり）　● 6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 教育サポート事業の開始から7年が経過し、学校・園への周知は図られているものの、利用状況には偏りがある。教育現場が直面する教育的課題を的確に把握し、解決や改善に向けた適切な支援を提供するには、更に学校等との連携強化を図っていく必要がある。 なお、教育サポーターが支援を行うにあたり、1つ1つの事案に時間を必要としており、勤務時間が不足している現状がある。本市の課題解決に向け支援の充実のため勤務時間の拡充の必要がある。

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況			
	H28取組内容			

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） ・特になし

No	4281171

事務事業票

所管部長等名	教育部長　釜　道治
所管課・係名	教育サポートセンター
課長名	髙嶋　宏幸

評価対象年度	平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	研究部会事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—	3	
施策の体系(八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大ー中ー小)	2	—	11	—	19	
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標	3	誰もが希望をもって暮らせる“やつしろ”			
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目	2	健やかな暮らしの実現			
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目	2	学び・教育の充実			
事務事業の概要(全体事業の内容)	各教育課題を担当する研究部会(7部会)を月1回程度開催し、教育現場に直結する諸問題の調査・研究を行い、それらを還元するために副読本及び研究成果資料を作成する。									
実施手法(該当欄を選択)	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他(　　)									
補助金事業該当	○ 補助金(主な補助先:　　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。									
根拠法令、要綱等										

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務(該当欄を選択)	
	合併前	未定		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象(誰・何を)	八代市立小・中・特別支援学校の児童生徒及び教職員

事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
○各部会を開催し、研究成果についてハンドブック等の作成・配付を行う。 ○総合的な学習の時間や環境教育推進に活用できる学習資料を作成し、配付を行う。 郷土学習資料:「未来につなごう美しきやつしろ」「やつしろ行って見マップ」「わたしたちの八代市」 教職員向け:「道徳の授業実践事例集」 平成28年度　7部会(毎月1回程度開催) 集団づくり研究部会　授業づくり研究部会 特別支援教育研究部会　道徳教育研究部　情報教育研究部会 郷土学習部会　環境教育部会	○様々な今日的教育課題の解決するため研究部会を開催し、その成果を学校・園へ還元を行う。 ○郷土学習資料を授業等で活用をとおして、ふるさと八代の地理・産業・歴史・環境などについて理解を深めるとともに、八代を愛する心を育てる。

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費)　(単位:千円)		1,962	1,799	1,385	1,975	1,975	1,975	1,975
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,962	1,799	1,385	1,975	1,975	1,975	1,975

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績						－
②			計画	－					
			実績						－
③			計画	－					
			実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

研究部会の研究成果及び郷土学習資料等について、数値の大小が活動（成果）指標の評価につながらないため。ただし、教育の今日的課題や状況変化については、常に把握する必要がある。

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	－					
				実績						－
②				計画	－					
				実績						－
③				計画	－					
				実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

研究部会の研究成果及び郷土学習資料等について、数値の大小が活動（成果）指標の評価につながらないため。ただし、教育の今日的課題や状況変化については、常に把握する必要がある。

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	八代市教育振興基本計画の「教育活動の支援と人材育成」を満たす事業として実施する妥当性は高く、児童生徒に郷土八代のよさを理解させるとともに、将来に渡って郷土を大切にしたいという心を育むものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	社会科・生活科・総合的な学習の時間や道徳等に活用できる学習資料として有効である。 また、教職員が指導しやすいように「活用の手引」等の資料も作成し、より活用しやすい状況を提供している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	授業場面を想定した使い勝手のよい郷土学習資料を作成するために、教職員や関係者の力が必要不可欠である。郷土八代のよさを理解する資料であり、児童に郷土を愛する心を育むことが期待できる。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 郷土学習資料については、八代市がどのように発展してきているかをきちんと把握しながら、それを改訂作業に反映させ、より分かりやすい教材づくりに努めている。その他の教職員向け資料についても、今日的教育課題やニーズに対応した資料の作成に努めている。そのような資料に関して、学校等において有効な活用を促進していく。また、各研究部会の活動成果をより広く周知していくことに努める。

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等 H28進捗状況			
改善進捗状況等 H28取組内容			

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） ・特になし

No	4281172

事務事業票

所管部長等名	教育部長　釜　道治
所管課・係名	教育サポートセンター
課長名	髙嶋　宏幸

評価対象年度	平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	特別支援教育相談事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—	3	
施策の体系(八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大ー中ー小)	2	—	11	—	45	
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目					
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目					

事務事業の概要(全体事業の内容)	特別支援教育アドバイザーによる相談支援活動を通して、特別な支援を要する児童生徒一人一人のニーズを把握し、必要とする支援内容と方法を明らかにするために、担任・特別支援教育コーディネーター・保護者など児童生徒の支援を実施する者の相談を受け、助言することで特別支援学級等の課題解決を図る。
実施手法(該当欄を選択)	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他(　　)
補助金事業該当	○ 補助金(主な補助先:　　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務(該当欄を選択)	
	平成28年度	未定		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象(誰・何を)	特別な支援を要する児童生徒、教師、保護者

事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
特別支援教育に関する専門性を持ち、実践的指導力がある退職教員(特別支援教育アドバイザー)を教育サポートセンター内に配置し、来所、電話、メールによる相談活動及び訪問による支援活動を行う。 (1)対象となる児童生徒や学校のニーズ把握と指導内容・方法に関する助言 (2)校内における支援体制づくりへの助言 (3)個別の支援計画の作成への協力保護者との連携・支援 (4)校内研修における講話 勤務日数　200日(一日4時間) 活動件数 指導内容・方法等に関する助言、保護者支援、校内研修講話等 のべ　370件	特別支援教育アドバイザーによる相談支援活動を通して、特別な支援を要する児童生徒一人一人のニーズを把握し、必要とする支援内容と方法を明らかにするとともに、担任・特別支援教育コーディネーター・保護者など児童生徒の支援を実施する者の相談を受け、助言することで特別支援学級等の課題解決を図る。

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費)　(単位:千円)				1,091	1,197	1,197	1,197	1,197
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)			1,091	1,197	1,197	1,197	1,197

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	相談支援 （ニーズ把握、指導法等相談、校内研修支援等　のべ件数）	件	計画	－	－	－	－	300	400
			実績	－	－	－	－	370	－
②			計画	－					
			実績						－
③			計画	－					
			実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	－					
				実績						－
②				計画	－					
				実績						－
③				計画	－					
				実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

児童生徒及び学校・園のニーズは多種多様であり、本事業はそれらのニーズを的確に分析しながら解決改善に向けた支援を行っている。地道な継続した支援が必要な場合が多く支援の成果を数値化することは難しい。

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	教育現場への支援を行うことは八代市教育振興基本計画の「教育活動の支援と人材育成」を満たす事業として実施する妥当性は高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	各学校・園が抱えるニーズ（学級経営・講話等）に適宜対応し、対応後に実施する利用者からのアンケートでは高い満足度の回答を得ている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	児童生徒及び学校・園のニーズに対応して、支援やアドバイスを行うためには、豊富な経験が必要となるとともに、その経験から支援やアドバイスが可能なこの事業を市の事業として位置づけておくことは必要であり、個人情報等の問題から民間委託にはそぐわない。また、類似する関連する事業もなく、公教育に対する支援ということから受益者負担も求められない。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　5 市による実施（現行どおり）　● 6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 本事業は平成28年度からの新規事業であるが、各学校・園からの支援相談要請が多く、特別支援教育アドバイザーの勤務時間が不足して対応できなかった部分もあった。各学校・園の要請に応えるため、特別支援教育アドバイザーの勤務時間の拡充が必要である。

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） ・特になし

No	4281173

事務事業票

所管部長等名	教育部長　釜　道治
所管課・係名	教育サポートセンター
課長名	髙嶋　宏幸

評価対象年度	平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	子ども支援相談事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	9	—	3	—	2	
施策の体系(八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大ー中ー小)	2	—	61	—	06	
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目					
	具体的な施策と内容	2	学校教育の充実		施策小項目					

事務事業の概要(全体事業の内容)	子ども支援相談室を教育サポートセンターに設置、子ども支援相談員を配置する。いじめ・不登校等をはじめとする教育的諸問題について、児童生徒・保護者・学校関係者の相談に応じ、その解決を図るため支援・助言を行う。
実施手法(該当欄を選択)	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他(　　)
補助金事業該当	○ 補助金(主な補助先:　　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	やつしろ子ども支援相談室設置要綱

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務(該当欄を選択)	
	平成23年度	未定		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象(誰・何を)	八代市内の小・中・特別支援学校の児童生徒及びその保護者並びに八代市内の学校関係者

事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
平日午後に子ども支援相談員が常駐し、電話・メール及び来所での相談を受ける。また必要に応じ、各関係機関と連携を取りながら教育的課題の解決に努めていく。相談内容によっては、学校等へ出向き支援を行う。 勤務日数　223日(一日4時間) 相談活動件数 のべ　363件	いじめ・不登校をはじめとする諸問題に対し、子ども支援相談員がアドバイスを行うことで、教育的諸問題を解決する。

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費)　(単位:千円)		1,159	1,221	1,217	1,209	1,209	1,209	1,209
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,159	1,221	1,217	1,209	1,209	1,209	1,209

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績						－
②			計画	－					
			実績						－
③			計画	－					
			実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

子供たちやその保護者の抱える課題は多種多様であり、本事業はそれらの課題を的確に分析しながら早期に解決向けたアドバイスを行っている。すべてが短期的な成果が上がるものではなく、中長期的な問題解決が必要である。そのため数値化は難しい。

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	－					
				実績						－
②				計画	－					
				実績						－
③				計画	－					
				実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

子供たちの抱える課題は多種多様であり、本事業はそれらの課題を的確に分析しながら早期に解決向けたアドバイスを行っている。すべてが短期的な成果が上がるものではなく、中長期的な問題解決が必要である。そのため、成果の数値化は難しい。

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	八代市教育振興基本計画の「不登校対策やつしろプラン」の共通実践を満たす事業として実施する妥当性は高い。 また、子供だけでなく、保護者の子育てに関する相談窓口として設置しておくことは必要である。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	子供及びその保護者の抱える悩みは様々であり、学校やその保護者、関係課との連携が必要であり、その窓口としての価値は高い。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	子供及び保護者からの相談内容は、個人情報が多く含まれており、また、学校及び関係機関との連携など、きめ細やかな対応も求められ経験が必要とされるので、現行どおりの実施方法でよいと考える。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 相談業務情報の共有化を行うため、センター内で定期的に連絡会を開催している。この連絡会を通じて、センター内での相互の連携や相談員のスキルアップを図っていく予定である。今後、各関係機関とより密な連携を取り合いながら、より具体的なアドバイスが実施できるよう充実を図っていく。

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） ・特になし

No	4281165

事務事業票

所管部長等名	教育部長　釜　道治
所管課・係名	教育サポートセンター
課長名	髙嶋　宏幸

評価対象年度	平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	研究部会事務事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—	3	
施策の体系(八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大ー中ー小)	2	—	11	—	09	
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目					
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実		施策小項目					

事務事業の概要(全体事業の内容)	主に教育サポートセンターの各事業を円滑に遂行するため庶務業務を行う。
実施手法(該当欄を選択)	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他(　　)
補助金事業該当	○ 補助金(主な補助先:　　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務(該当欄を選択)	
	合併前	未定		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象(誰・何を)	市立小・中学校、特別支援学校の教職員

事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
教育サポートセンター職員・研究部員の調査・研究のための環境整備及びセンター内の必要な物品の購入や教育に関する書籍の購入・貸出、収集した資料の整理や資料集の作成を行う。	主に教育サポートセンターの各事業を円滑に遂行するため庶務業務を行う。

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費)　(単位:千円)		1,450	91	1,504	1,624	1,624	1,624	1,624
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	1,450	91	1,504	1,624	1,624	1,624	1,624

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①			計画	－					
			実績						－
②			計画	－					
			実績						－
③			計画	－					
			実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合
本事業は、主に教育サポートセンターの各事業の充実や円滑な運営の支援のため庶務業務のため数値化できない。

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	－					
				実績						－
②				計画	－					
				実績						－
③				計画	－					
				実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合
本事業は、主に教育サポートセンターの各事業の充実や円滑な運営の支援のため庶務業務のため数値化できない。

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	八代市教育振興基本計画の「教育活動の支援と人材育成」を満たすため、その支援や環境整備を図るため実施の妥当性は高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	サポートセンターの各事業が円滑に行われるためには、本事業の庶務（補助）的なものが必要であるため、有効である。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	サポートセンターの各事業の庶務（補助）的な役割を担っており、現在サポートセンター内の臨時職員により対応している。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 教育サポートセンターの各事業が円滑になるため、環境整備や研究部会のより円滑な活動を支援していく。

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） ・特になし

No	4281168

事務事業票

所管部長等名	教育部長　釜　道治
所管課・係名	教育サポートセンター
課長名	髙嶋　宏幸

評価対象年度	平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	科学発明展事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—	3	
施策の体系(八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大ー中ー小)	2	—	11	—	15	
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目					
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実		施策小項目					

事務事業の概要(全体事業の内容)	科学研究物や発明工夫品を募集し、展示することにより児童生徒及び教職員の科学に関する興味・関心を喚起する。 また、研究物を通して科学的なものの見方、考え方、問題の捉え方、処理の方法等、科学的技能について児童生徒及び教職員に対して啓発する機会とする。 (事業開始当時は八代市単独で行っていたが、平成17年の市町村合併から氷川町と共催で開催している。また、県立八代中学校が創立されてからは出品対象校に加えている。)
実施手法(該当欄を選択)	○ 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ● その他(　氷川町教育委員会(氷川町教育研究会)と共催　)
補助金事業該当	○ 補助金(主な補助先:　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務(該当欄を選択)	○ 1 義務である ● 2 義務ではない
	合併前	未定		

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象(誰・何を)	八代地域の小・中・特別支援学校児童生徒及び教職員

事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
各学校で選び抜かれた研究物や発明品をハーモニーホールで展示し、審査の結果、選ばれた優秀作品は、熊本県科学展や発明工夫展へ出品する。 【展示作品数】 科学研究物　小学校　88点 中学校　51点 発明工夫品　小学校　3点 中学校　4点 熊本県科学展へ出品　小学校　10点 中学校　4点 熊本県発明工夫展へ出品　小学校　1点 中学校　1点	研究物や発明品を募集・展示することで、児童生徒の科学的なものの考え方や問題の捉え方など「科学する心」を育てる。

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費)　(単位:千円)		139	181	134	183	183	183	183
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	20	20	12	20	20	20	20
	一般財源(特別会計→事業収入)	119	161	122	163	163	163	163

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	各学校における取組人数 ＊各学校審査へ出品した（取り組んだ）児童生徒数	人	計画	－	5100	5100	5100	5100	5100
			実績	5347	5340	5127	4860	4790	－
②			計画	－					
			実績						－
③			計画	－					
			実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	－					
				実績						－
②				計画	－					
				実績						－
③				計画	－					
				実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業は、児童生徒の「科学する心」を啓発することが目的であり、その啓発効果を数値化することは困難である。

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	八代市教育振興基本計画の「学力向上やつしろプランの共通実践」を満たす事業として実施する妥当性は高い。 県科学展・発明工夫展に出品する関係上、氷川町教育委員会と共催で実施しているため、市が主体とならなければならない。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	有効である ● 概ね有効である 有効でない	各学校での取組人数については減少しているが、県科学展・発明工夫展では、優秀賞等を受賞しており、子供たちの科学に関する興味や関心の向上に貢献している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	県科学展・発明工夫展の要項に沿った取組が求められるため、市（町）が主体となるべきである。 本事業は、学校教育活動の一環として作品の募集をしているため、受益者負担を求めることはできない。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 当センターが学校を介して科学展を募集することで、一人でも多くの児童生徒や教職員が科学研究に取り組み、科学的なものの見方や考え方、問題の捉え方、処理の方法等の技能を醸成するきっかけづくりになっている。 また、出品された作品の展示を行うことで、科学に対する興味・関心を喚起、啓発することが可能である。 募集・広報周知等を積極的に行い、一人でも多く児童生徒の取組があるように努めていく。

外部評価の実施		有 ： 外部評価	実施年度	平成28年度
改善進捗状況等	H28進捗状況	3.　現状推進		
	H28取組内容	※パブリックコメントによる意見は、なし。		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） ・特になし

No	4281169

事務事業票

所管部長等名	教育部長　釜　道治
所管課・係名	教育サポートセンター
課長名	髙嶋　宏幸

評価対象年度	平成28年度

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教育論文・実践記録募集事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—	3	
施策の体系(八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大ー中ー小)	2	—	11	—	16	
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目					
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実		施策小項目					

事務事業の概要(全体事業の内容)	八代市立の幼稚園、小・中・特別支援学校の教職員を対象に「教育論文」と「実践記録」を募集し、「目標ー計画ー実践ー検証」のサイクルに基づいた教育実践の意識を高め、指導力の向上を図る。
実施手法(該当欄を選択)	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他(　　)
補助金事業該当	○ 補助金(主な補助先:　　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務(該当欄を選択)	
	合併前	未定		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象(誰・何を)	八代市立幼稚園及び小・中・特別支援学校の教職員

事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
各園及び小・中・特別支援学校に「教育論文・実践記録募集要項」を発送し募集する。 表彰後、教育論文・教育実践記録集(CD)を作成し、次年度、募集時に各園及び小・中・特別支援学校へ配付する。 平成28年度　応募作品数 教育論文　13点 教育実践記録　32点	教育論文・実践記録を募集することで、日々の教育活動を教職員が「目標-計画-実践-検証」のサイクルに基づいた教育実践の意欲を高めるとともに、教育活動の充実を図り、本市教育の発展に寄与する。

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費)　(単位:千円)		206	117	112	85	85	85	85
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	206	117	112	85	85	85	85

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	教育論文・実践記録 応募数	点	計画	－	45	45	45	45	45
			実績	51	36	41	43	45	－
②			計画	－					
			実績						－
③			計画	－					
			実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	－					
				実績						－
②				計画	－					
				実績						－
③				計画	－					
				実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業は、各教職員が日々行っている教育活動の発表の「場」としての役割を果たしそれを表彰し、論文集を作成・配付することで教育現場に還元している。しかし、多種多様な教育活動に基づく論文・実践記録がどの程度成果を上げているかの指標を数値化することは困難である。

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	教職員が教育論文・教育実践記録を作成することで、自己の教育活動を見直し、資質向上につながり、八代市教育振興基本計画の「教育活動の支援と人材育成」を満たす事業として実施する妥当性は高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	教職員がこの教育論文及び実践記録に取り組むことで、資質向上が図られ、本市における児童生徒に、より良い教育を提供することができる。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	審査には、公正・中立が求められるため、現職の校長に委嘱をしている。 他の事業との統合・連携する対象がない。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 本事業をとおして八代市教育の充実及び振興を図るために、より一層の周知を行い応募件数の増加を目指す。

外部評価の実施	無	実施年度	
改善進捗状況等 H28進捗状況			
改善進捗状況等 H28取組内容			

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） ・特になし

No	4281170

事務事業票

評価対象年度	平成28年度

所管部長等名	教育部長　釜　道治
所管課・係名	教育サポートセンター
課長名	髙嶋　宏幸

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名	教職員研修会事業			会計区分	01 一般会計					
				款項目コード(款-項-目)	9	—	1	—	3	
施策の体系(八代市総合計画における位置づけ)	基本目標(章)	2	郷土を拓く人を育むまち	事業コード(大ー中ー小)	2	—	11	—	17	
	施策の大綱(節)【政策】	1	八代の未来を担うひとづくり	総合戦略での位置づけ	基本目標					
	施策の展開(項)【施策】	1	「生きる力」を身につけた子どもの育成		施策大項目					
	具体的な施策と内容	3	教育研究の充実		施策小項目					

事務事業の概要(全体事業の内容)	教職員としての指導力及び資質を高めるとともに、保護者の家庭教育における重要性を啓発することを目的とし、「いきいき学習やつしろセミナー」「年頭研修会」「ICTステップアップ研修会」「伝統文化セミナー」等を開催する。
実施手法(該当欄を選択)	● 全部直営　○ 一部委託　○ 全部委託 ○ その他(　　)
補助金事業該当	○ 補助金(主な補助先:　　)※予算の全てが補助金支出である場合に記入。
根拠法令、要綱等	

事業期間	開始年度	終了年度	法令による実施義務(該当欄を選択)	
	合併前	未定		○ 1 義務である ● 2 義務ではない

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対　象(誰・何を)	市内教職員・保護者及び関係者

事業内容(手段、方法等)	成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)
教育の課題解決に精通した講師を招き、「いきいき学習やつしろセミナー」「年頭研修会」を開催する。 また、教職員のICTを活用した指導力を高めるための「ICTステップアップ研修会」及び資質向上のため「伝統・文化セミナー」を開催する。 「伝統文化セミナー」及び「いきいき学習やつしろセミナー」は熊本地震のため中止 ICTｽﾃｯﾌﾟｱｯﾌﾟ研修会　8月5日(金)　参加者　53名 年頭研修会　平成29年1月5日(木)　参加者　445名	教職員の資質と指導力の向上、保護者に家庭教育の重要性を啓発し、その向上を図る。

コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費)　(単位:千円)		173	73	72	269	269	269	269
財源内訳	国県支出金							
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)							
	一般財源(特別会計→事業収入)	173	73	72	269	269	269	269

活動指標 事業の活動量・実績の数値化	指標名	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①	年頭研修会参加者数	人	計画	－	330	330	330	330	330
			実績	319	330	400	400	445	－
②	いきいき学習やつしろセミナー参加者数 ※H27は台風接近のため、H28は熊本地震のため中止	人	計画	－	－	380	380	380	380
			実績	－	－	412	－	－	－
③			計画	－					
			実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

成果指標 もたらそうとする効果・成果の数値化	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
①				計画	－					
				実績						－
②				計画	－					
				実績						－
③				計画	－					
				実績						－

〈記述欄〉※数値化できない場合

本事業は、教職員の資質向上・家庭教育の重要性を保護者に啓発する機会づくりになっている。これらの成果を数値化することは困難である。

3 （Check） 事務事業の自己評価

着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か（国・県・民間と競合していないか）	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	広く保護者・教職員に教育的課題に対する意識の向上を図るには、情報提供及び啓発する機会が必要であり、八代市教育振興基本計画の「教育活動の支援と人材育成」を満たす事業として実施する妥当性は高い。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか（成果をこれ以上伸ばすことはできないか）	● 有効である 概ね有効である 有効でない	教育課題の解決には、研修の機会が必要とされ、学校と家庭の連携も必要である。本事業は、教職員・保護者の共通理解及び意識向上を図る場としても機能している。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか（引上げ・引下げ・新たな負担・廃止）	● 現行どおりでよい 見直しが必要	参加者にとって有意義な研修会とするため、八代市PTA連絡協議会や氷川町教育委員会も連携して実施しいる。

4 （Action） 事務事業の方向性と改革改善	
今後の方向性 （該当欄を選択）	1 不要（廃止）　2 民間実施　3 市による実施（民間委託の拡大・市民等との協働等） 4 市による実施（要改善）　● 5 市による実施（現行どおり）　6 市による実施（規模拡充）
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	（今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など） 近年の教育的課題は日々変化し複雑化している。本事業を実施するにあたり教職員・保護者が互いに教育的課題に関する共通認識を持ち、学校教育と家庭教育の連携が必要である。そのような意識の向上を図っていくため、講師の選定及び研修内容の工夫改善を行っていく。

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		

決算審査に伴う常任委員会における意見等	（委員からの意見等） ・特になし